

経済トピックス 2026年 6月

茨城県内

- 2日 ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2025年度の輸送人員は115万8,278人と、前年に比べ▲2万4,164人の減少。旅客運輸収入は1億8,964万円と、前年に比べ▲380万円の減少
- 2日 茨城県によれば、2025年度の茨城県農産物（青果物、コメ、畜産物）及び加工食品の輸出金額（県事業等を通じて関与・支援した事業者などへの聞き取り調査）は121億2,600万円と、前年に比べ約27%の増加。初めて100億円を突破し、過去最高額を更新
- 3日 茨城県は、茨城空港の韓国・清州便について、8月まで運休期間が延長されると発表。現在週2便で運航中の仁川（ソウル）便も8月から運休するため、同月は韓国便含めて国際線の運航が一時的になくなる
- 15日 経済産業省「工場立地動向調査」によれば、茨城県における2025年工場立地件数は49件と、前年に比べ▲24件減少し、全国4位（全国は736件、同▲118件）。県外企業立地件数は34件（同▲12件）と、9年連続で1位を記録
- 19日 茨城労働局によれば、茨城県内における2025年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は2,599件と、前年に比べ▲1.6%の減少（5年振り減少）。就職率は47.8%と、同▲4.0ポイントの低下
- 23日 茨城県は、県内海水浴場の水質調査結果を公表。調査対象14か所すべての海水浴場で、国が定める海水浴場としての水質に適合、国の水質判定基準におけるAA判定が5か所、A判定が7か所、B判定が2か所
- 24日 茨城空港は、株式会社フジドリームエアラインズによる、「茨城～隠岐」（9月8日～10日）、「小牧～茨城」（2026年9月8日～10日）チャーター便の運航を公表
- 25日 茨城県とソフトバンク株式会社は、DXによる業務改善や教育・産業振興、環境保全の推進など、地域の活性化及び持続可能な社会の実現に資することを目的に包括連携協定を締結
- 30日 茨城県によれば、茨城県の一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当の平均支給額（2026年6月支給分、平均年齢36.8歳）は73万2,619円と、前年に比べ+3.54%の増加

国内・国外

- 1日 財務省「法人企業統計調査」によれば、2026年1～3月期の全産業（除く金融、保険業）売上高は前年同期に比べ+1.1%の増加、経常利益は同+14.6%の増加、設備投資は同横ばい
- 3日 政府は、2026年度補正予算案を閣議決定。歳出総額は3兆1,135億円（うちガソリン代補助の継続など中東情勢対応の予備費2兆5,000億円）
- 3日 厚生労働省によれば、2025年出生数は67万1,236人と、前年に比べ▲1万4,937人の減少。合計特殊出生率は1.14と、同▲0.01ポイントの低下
- 4日 日本労働組合総連合会によれば、2026年春季賃金引上げ回答額（6月1日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で16,518円、5.02%と、前年同時期を+119円、▲0.24ポイント下回る
- 7日 気象庁は、関東甲信地方で梅雨入りしたと発表、平年並みの梅雨入り、前年に比べ16日遅い
- 11日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、中央銀行預金金利を0.25%ポイント引上げ2.25%とすることを決定。利上げは2年9か月振り
- 12日 経済産業省によれば、2025年度大学発ベンチャー数（2025年10月時点）は6,220社と、前年に比べ+1,146社増加。企業数及び増加数ともに過去最高を更新
- 16日 日本銀行は、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.0%程度で推移するよう引上げ。利上げの決定は4会合振り、1.0%の政策金利は1995年以来31年振り。国債の買い入れ額を減らす措置は、2027年4月以降に停止することも決定
- 17日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を3.50～3.75%に4会合連続で据え置くことを決定
- 25日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2026年3月末）は2,386兆円と、前年同期に比べ+7.1%の増加。現金・預金が同+0.6%、株式等が同+28.6%、投資信託が同+25.7%の増加
- 30日 内閣府は、6月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」と判断を据え置き